

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	多気町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,477,497	8,120,495	実質収支比率	4.4	7.4			
					首都	×	歳出総額	8,070,556	7,226,336	経常収支比率	82.1	80.0			
					近畿	×	財源超過	406,941	894,159	(※1)	(90.3)	(89.6)			
					中部	×	首都	169,927	501,980	標準財政規模	5,377,831	5,314,092			
人口	22年国調(人)		15,438		産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	237,014	392,179	財政力指数	0.59	0.61		
	17年国調(人)		15,793			中部	×	実質収支	-155,165	90,444	公債費負担比率	11.9	11.2		
	増減率(%)		-2.2			過疎	×	単年度収支	287,914	152,701	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		15,389		区分	山振	○	繰上償還金	2,483	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)		15,272			22年国調	903	1,106	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	25.03.31(人)		15,464			第1次	指数表選定	○	積立金	135,232	243,145	実質公債費比率	8.2	8.6	
	うち日本人(人)		15,332				22年国調	11.8	13.1	繰上償還金	-	-	将来負担比率	6.2	26.0
	増減率(%)		-0.5			第2次	22年国調	2,596	3,096	標準財政収入額	2,844,001	2,693,382	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)		-0.4				17年国調	33.8	36.8	標準財政収入額等	4,471,419	4,396,306			
面積(km <sup>2</sup> )		103.17		第3次	22年国調	4,173	4,181	経常経費充当一般財源等	6,253,899	6,563,018					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		150			17年国調	54.4	49.6	歳入一般財源等							
世帯数(世帯)		5,278						地方債現在高	7,340,995	7,104,976					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	5,684,849	5,136,956					
	市区町村長	1	7,400	一般職員	142	432,674	3,047	債務負担行為額(支出予定額)	383,469	837,980					
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員	8	24,040	3,005	土地開発基金現在高	134,813	134,813					
	議会議長	1	2,700	教育公務員	-	-	-	財政調整基金	2,173,973	1,886,059					
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	減債基金	586,499	588,393					
	議会議員	12	1,900	合計	142	432,674	3,047	積立金現在高	1,297,615	1,299,251					
					ラスパイレス指数		97.1		その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	項番	組合等名	団体名					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	三重県多気郡多気町松阪市学校組合一般会計	(22)	多気東部土地開発公社				
(2)	住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(11)	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	(13)	松阪飯多農業共済事務組合農業共済事業特別会計						
(3)	郡指導主事共同設置事業特別会計	(6)	後期高齢者医療保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(14)	松阪地区広域衛生組合一般会計						
								(15)	宮川福祉施設組合一般会計						
								(16)	宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計						
								(17)	三重地方税管理回収機構一般会計						
								(18)	香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計						
								(19)	松阪地区広域消防組合一般会計						
								(20)	三重県後期高齢者医療広域連合一般会計						
								(21)	三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,539,086	30.0	2,539,086	51.3	普通税	2,539,086	100.0	-
地方譲与税	112,569	1.3	112,569	2.3	法定普通税	2,539,086	100.0	-
利子割交付金	5,223	0.1	5,223	0.1	市町村民税	832,092	32.8	-
配当割交付金	7,854	0.1	7,854	0.2	個人均等割	21,139	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	13,178	0.2	13,178	0.3	所得割	606,928	23.9	-
地方消費税交付金	158,563	1.9	158,563	3.2	法人均等割	41,396	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	162,629	6.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,571,888	61.9	-
自動車取得税交付金	45,503	0.5	45,503	0.9	うち純固定資産税	1,568,487	61.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,156	1.8	-
地方特例交付金	8,752	0.1	8,752	0.2	市町村たばこ税	89,950	3.5	-
地方交付税	2,313,780	27.3	2,034,346	41.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,034,346	24.0	2,034,346	41.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	279,425	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	5,204,508	61.4	4,925,074	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,404	0.0	2,404	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	121,666	1.4	7,956	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	114,866	1.4	8,072	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	16,336	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	605,839	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	362,982	4.3	-	-	合計	2,539,086	100.0	-
財産収入	19,658	0.2	3,829	0.1				
寄附金	6,770	0.1	-	-				
繰入金	128,178	1.5	-	-				
繰越金	894,159	10.5	-	-				
諸収入	108,847	1.3	1,775	0.0				
地方債	891,284	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	499,484	5.9	-	-				
歳入合計	8,477,497	100.0	4,949,110	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(現・計)	99.0	96.1
市町村民税	99.2	96.9
純固定資産税	98.8	95.7

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,105,882
下水道	484,928
上水道	30,407
介護サービス	4,661
工業用水道	-
国民健康保険	114,048
その他	471,838
実質収支	125,433
再差引収支	112,976
加入世帯数(世帯)	2,210
被保険者数(人)	3,903
被保険者1人当り	93
保険料(料)収入額	90
国庫支出金	284
保険給付費	284

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,813	1.0	-	76,813	
総務費	1,221,895	15.1	-	39,901	1,110,884
民生費	1,921,637	23.8	-	1,108	1,229,757
衛生費	574,154	7.1	-	107,101	502,973
労働費	35,950	0.4	-	-	-
農林水産業費	1,175,313	14.6	-	255,374	623,689
商工費	155,371	1.9	-	59,964	98,887
土木費	823,791	10.2	-	365,522	639,836
消防費	423,953	5.3	-	9,843	335,085
教育費	909,698	11.3	-	314,619	482,037
災害復旧費	945	0.0	-	-	58
公債費	751,036	9.3	-	-	746,939
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,070,556	100.0	1,153,432	5,846,958	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,798,029	34.7	2,166,545	2,157,475	39.6
人件費	1,185,445	14.7	1,052,327	1,044,919	19.2
うち職員給	774,627	9.6	644,316	-	-
扶助費	861,548	10.7	367,279	365,617	6.7
公債費	751,036	9.3	746,939	746,939	13.7
元利償還金	751,036	9.3	746,939	746,939	13.7
内 うち元金	655,265	8.1	651,168	651,168	12.0
訳 うち利子	95,771	1.2	95,771	95,771	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,118,150	51.0	3,278,802	2,313,944	42.5
物件費	1,107,666	13.7	824,077	775,136	14.2
維持補修費	110,550	1.4	108,643	108,643	2.0
補助費等	1,697,614	21.0	1,248,069	827,999	15.2
うち一部事務組合負担金	524,336	6.5	456,583	456,583	8.4
繰出金	786,429	9.7	711,518	602,166	11.1
積立金	391,961	4.9	386,495	-	-
投資・出資金・貸付金	23,930	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,154,377	14.3	401,611	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,153,432	14.3	401,553	-	-
うち補助	276,349	3.4	47,329	-	-
うち単独	618,487	7.7	248,120	-	-
災害復旧事業費	945	0.0	58	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,070,556	100.0	5,846,958	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 三重県多気町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等交付特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 三重県多気郡多気町松阪市立組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 多気東部土地開発公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

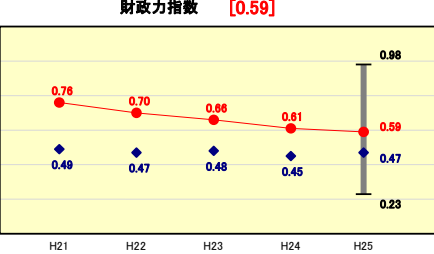
人口	15,389人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,272人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	8,477,497	千円	将来負担比率	6.2	%
歳出総額	8,070,566	千円	市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1	
実質収支	237,014	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	5,377,831	千円			
地方債現在高	7,340,995	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

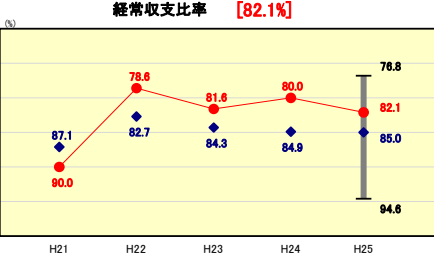
類似団体内順位 5/24 全国平均 0.49 三重県平均 0.59



**財政力指数の分析概**  
 大型事業所の立地により類似団体を上回る税収があるため、0.59となっているが、平成20年度をピークに低下傾向(5年連続して平均0.04ずつ低下)にある。今後は、税の徴収強化や新たな企業立地による雇用増等による税収増加による歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

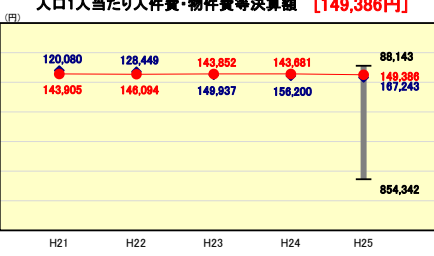
類似団体内順位 4/24 全国平均 90.2 三重県平均 88.8



**経常収支比率の分析概**  
 平成21年度を除き、類似団体平均を下回っているが、全体に占める物件費と補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設の維持管理費(主に需用費と委託料)と電算システム委託料・借上料が年々増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合等による維持管理費の抑制と、電算システムの統合化による経費の削減等に努める。また、補助費等は法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高い。公営企業会計は適正な料金体系の構築や維持管理経費の削減、一部事務組合へは経費削減の取り組みを働きかけ、経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

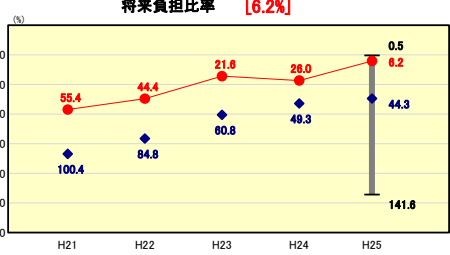
類似団体内順位 12/24 全国平均 116,268 三重県平均 118,268



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 類似団体の平均と同水準であるが、全国平均や県平均を上回っている。主に一部事務組合負担金に占める人件費と施設運営費が高いのが要因となっている。今後は、一部事務組合での人件費削減を積極的に関与していただくとともに、効率的な施設運営(指定管理者制度導入等)に取り組み、物件費を削減していく必要がある。

#### 将来負担の状況

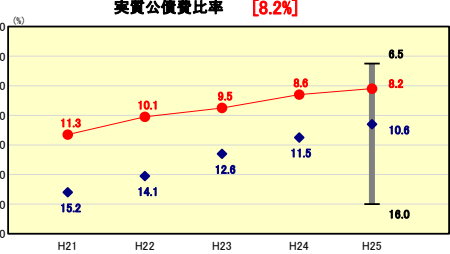
類似団体内順位 7/24 全国平均 51.0 三重県平均 34.3



**将来負担比率の分析概**  
 類似団体の平均を大きく下回っている。主な要因として、普通交付税基準財政需要額への算入率の低い地方債残高の減少や組合等負担等見込額が減少したこと、財政調整基金その他の基金の積立による充当可能基金の増額等がある。今後も、低い比率を維持するため、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

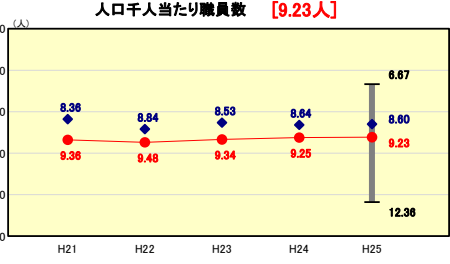
類似団体内順位 4/24 全国平均 8.6 三重県平均 9.3



**実質公債費比率の分析概**  
 起債残高を減額するため、起債借入額を同年度の公債費(元金償還額)以下にすること、借り入れる場合であっても、合併特例債のような普通交付税基準財政需要額への算入率が高いものを、かつ、必要最小限とすること等を実施してきた結果、類似団体の平均を下回っているが、引き続き、低い比率を維持できるようにする。

#### 定員管理の状況

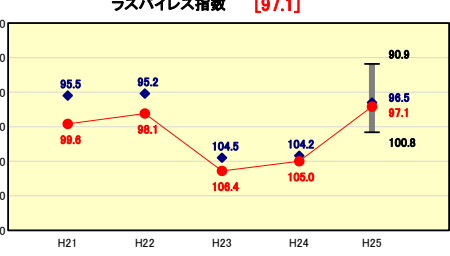
類似団体内順位 17/24 全国平均 6.96 三重県平均 7.65



**人口千人当たり職員数の分析概**  
 職員数の削減により低下傾向であるが、依然、類似団体の平均を上回っている。主な要因は民生部門(保育士)の職員数が多いためである。平成18年1月の町村合併以降、2減1増の方針により一般事務職員を中心に25人の削減となっている。今後は、公共サービスが低下しないように、適切な事務分担、職員配置に取り組みながら、計画的な削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 14/24 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析概**  
 給与体系の見直しの遅れにより、類似団体平均を0.6、全国町村平均1.5上回っている。給与水準の適正化に努め、類似団体の平均(96.5)まで下げるように努める。

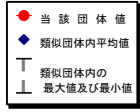
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

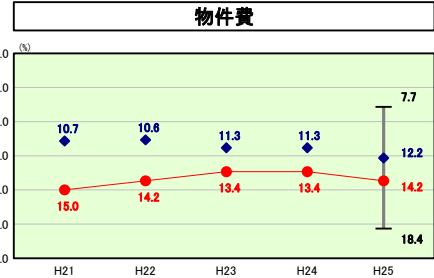
三重県多気町

## 経常収支比率の分析

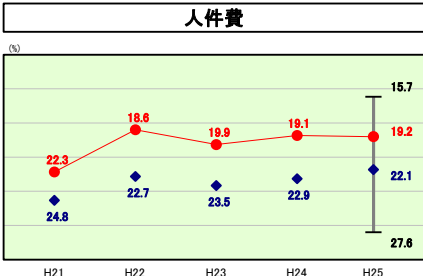
人口	15,389	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,272	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	8,477,497	千円	将来負担比率	6.2	%
歳出総額	8,070,556	千円	市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1	
実質収支	237,014	千円	(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	5,377,831	千円			



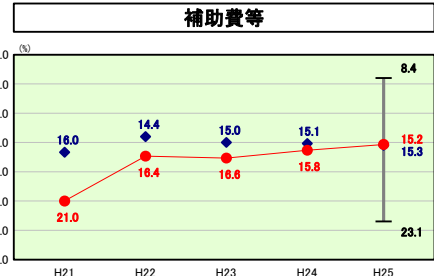
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



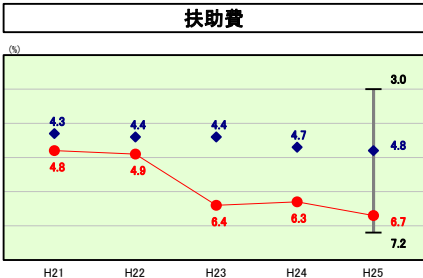
**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているのは、公共施設が多いためそれらの維持管理費(主に賃金、需用費と委託料)や電算システムに係る委託料・借上料が年々、増額傾向にあるためである。これらについては、施設の統廃合などに維持管理費の削減や、電算システムの統合化による経費の削減等に努める。



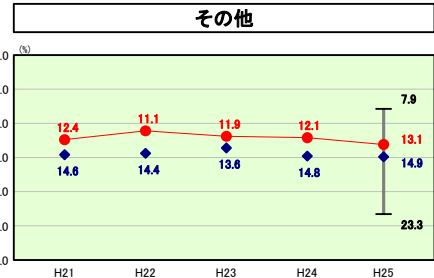
**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、主たる要因として、職員数の削減(平成18年度から22年度までで△25人)と消防業務等の一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合や公営企業の人件費分に充てる負担金など、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体の平均を上回っている。今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



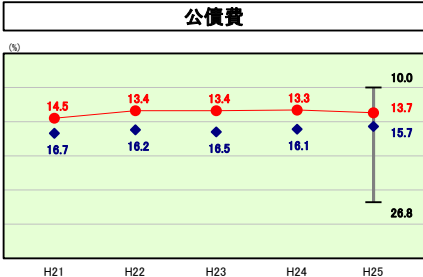
**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と同水準であるが、法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高い。公営企業会計では、適正な料金体系の構築や維持管理経費の削減、一部事務組合へは経費削減の取り組みを働きかけ、経費の削減に努める。



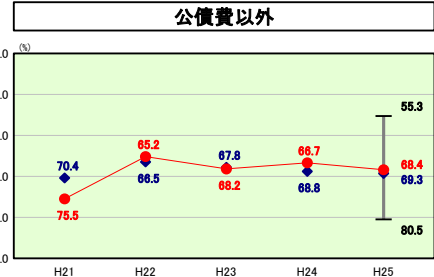
**扶助費の分析欄**  
 類似団体の平均を上回っているのは、特例的に、平成23年度から福祉事務所を設置しているために生活保護費が含まれていること、待機児童ゼロを維持するための保育園経費や高齢者に対する扶助費が高いのが主な要因である。今後も、待機児童ゼロを維持しつつ、効率的な保育園運営に努めるとともに、高齢者に対しては健康づくり等各種保健事業を通して、扶助費の抑制に努める。



**その他の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているが、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金が増額傾向にあり、今後増加傾向で推移していくとみられる。今後は、保健指導の充実による医療給付費の抑制を図ることに取り組み、普通会計の負担額を抑制していくよう努める。



**公債費の分析欄**  
 類似団体の平均を下回っているが、今後、公営企業会計において、元金償還額が増え、公営企業債での元利償還金に対する一般会計からの繰出金が増額となる予定である。そのため、投資的経費に要する起債の借入額を減らし、後世代への負担を少なくするように努める。



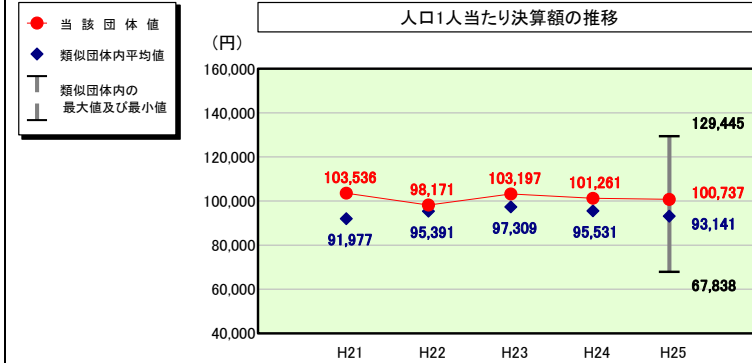
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と同水準となっているが、物件費と補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設が多いため、それらの維持管理費(主に賃金、需用費と委託料)と、電算システムに係る委託料・借上料が、年々、増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合による維持管理費の抑制や、電算システムの統合化による経費の削減に努める。また、補助費等は法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高いため、これらの経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県多気町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

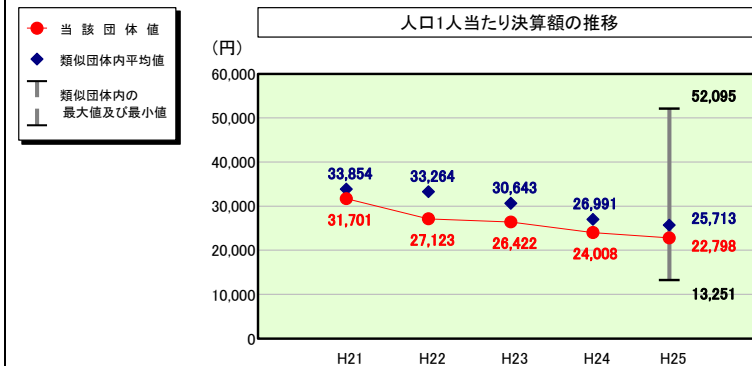
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,185,445	77,032	75,151	2.5
賃金(物件費)	115,199	7,486	6,942	7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	305,209	19,833	12,381	60.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,222	534	1,226	▲56.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	40,931	2,660	3,698	▲28.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,685	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	-	-
▲退職金	▲104,760	▲6,807	▲7,941	▲14.3
合計	1,550,246	100,737	93,141	8.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.23	8.60	0.63
ラスパイレース指数	97.1	96.5	0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

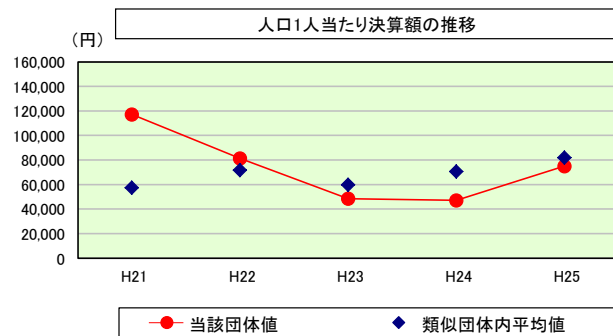


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	748,553	48,642	49,652	▲2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	325,190	21,131	21,204	▲0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,818	3,497	4,748	▲26.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,840	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲4,097	▲266	▲2,351	▲88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲772,627	▲50,206	▲49,387	1.7
合計	350,837	22,798	25,713	▲11.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

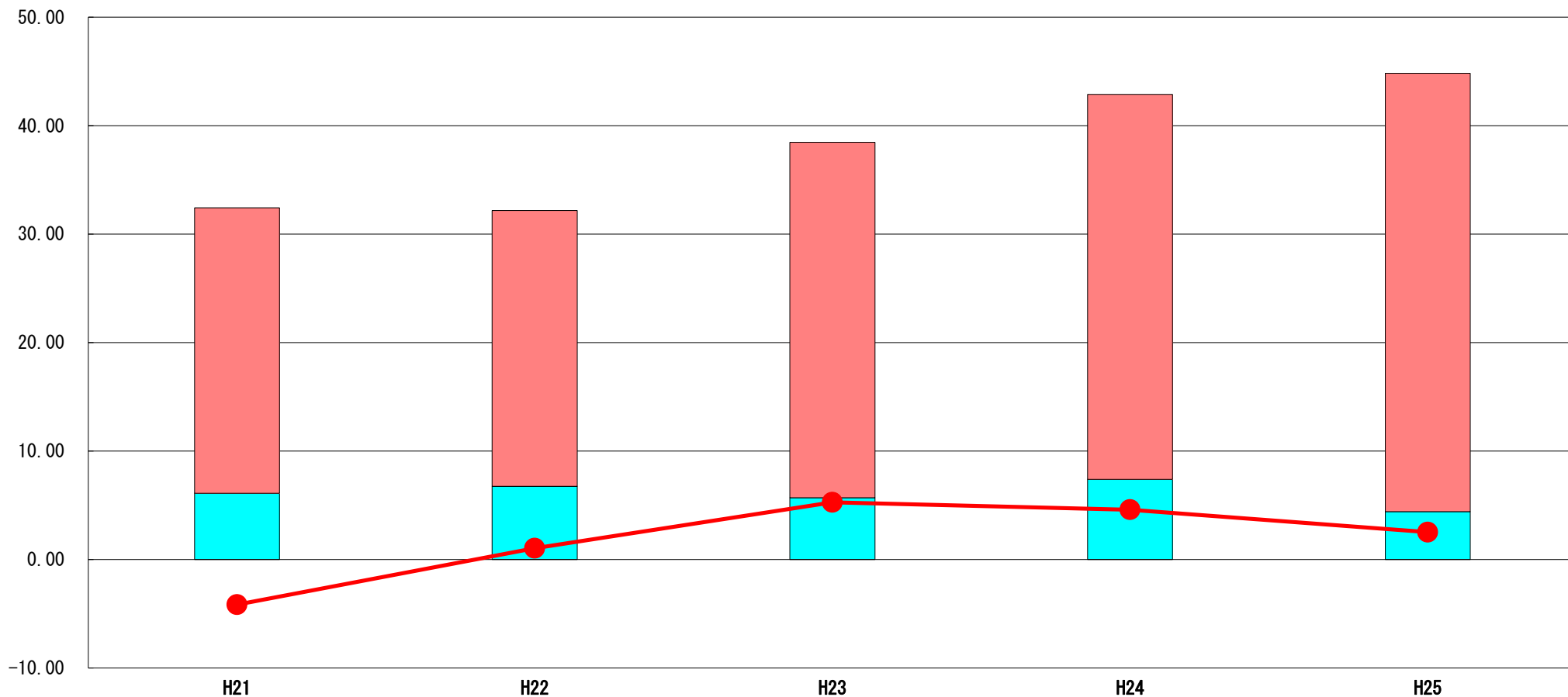
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,826,181	117,115	98.7	57,455	39.8	58.9
うち単独分	1,259,436	80,769	111.6	33,958	43.6	68.0
H22	1,260,700	81,341	▲30.5	71,812	25.0	▲55.5
うち単独分	950,361	61,318	▲24.1	35,025	3.1	▲27.2
H23	749,126	48,581	▲40.3	59,829	▲16.7	▲23.6
うち単独分	640,137	41,513	▲32.3	33,669	▲3.9	▲28.4
H24	728,023	47,079	▲3.1	70,582	18.0	▲21.1
うち単独分	464,767	30,055	▲27.6	36,117	7.3	▲34.9
H25	1,153,432	74,952	59.2	81,990	16.2	43.0
うち単独分	618,487	40,190	33.7	34,482	▲4.5	38.2
過去5年間平均	1,143,492	73,814	16.8	68,334	16.5	0.3
うち単独分	786,638	50,769	12.3	34,650	9.1	3.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

三重県多気町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		26.32	25.41	32.76	35.49	40.42
 実質収支額		6.10	6.75	5.70	7.38	4.41
 実質単年度収支		▲ 4.17	1.03	5.26	4.58	2.51

## 分析欄

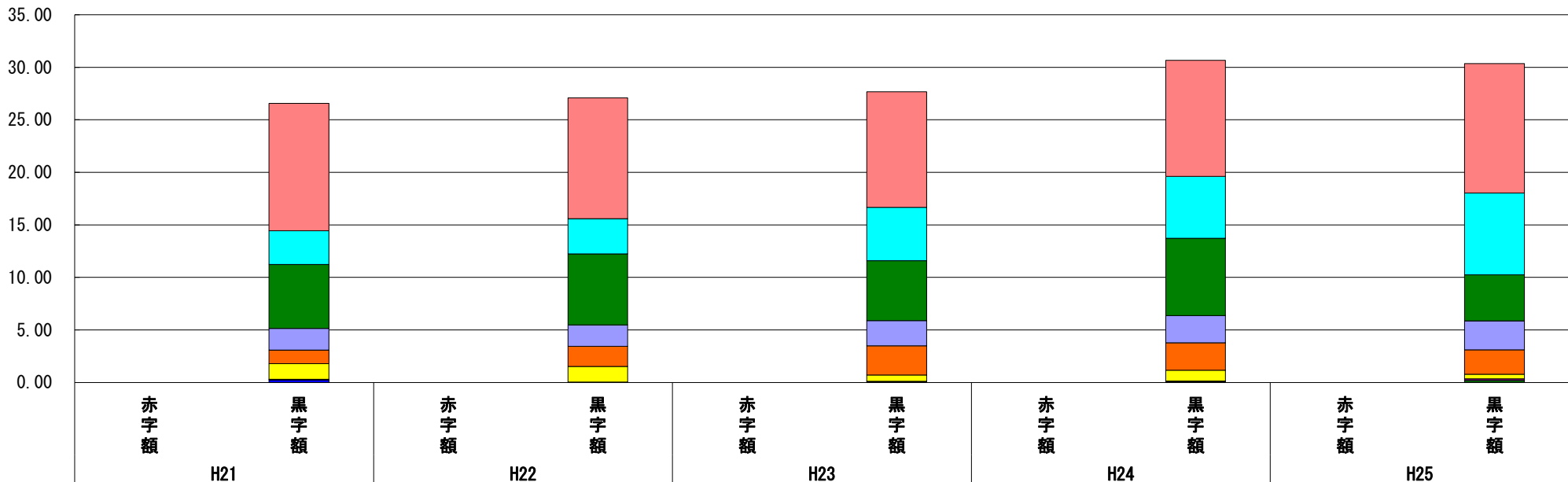
平成21年度に財政調整基金の取崩し額が多額となったため同基金残高の割合が低下し、また、実質単年度収支もマイナスとなったが、平成22年度以降は増額傾向にある。今後は適切な基金残高を維持しつつ、財源確保の手段として安易に基金取崩しに頼ることなく、税収の確保や歳出額の削減等により健全な財政運営に取り組む。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

三重県多気町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		12.13	11.49	11.00	11.06	12.32
下水道事業会計		3.21	3.37	5.09	5.88	7.79
一般会計		6.08	6.74	5.70	7.37	4.39
工業用水道事業会計		2.07	2.06	2.39	2.58	2.74
国民健康保険特別会計		1.29	1.91	2.78	2.61	2.33
介護保険特別会計		1.50	1.48	0.60	1.03	0.42
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.07	0.08	0.17
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		0.02	0.02	0.04	0.05	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.01	0.01	0.01	0.04

## 分析欄

公営企業会計や特別会計への一般会計からの負担金や繰出金が増額傾向となっている。今後は、使用料や保険料の適正化を図りつつ、建設改良費の抑制や効率的な施設維持管理、保健指導の充実等による医療給付費の削減等に努め、一般会計からの負担金や繰出金を減額できるように取り組む。

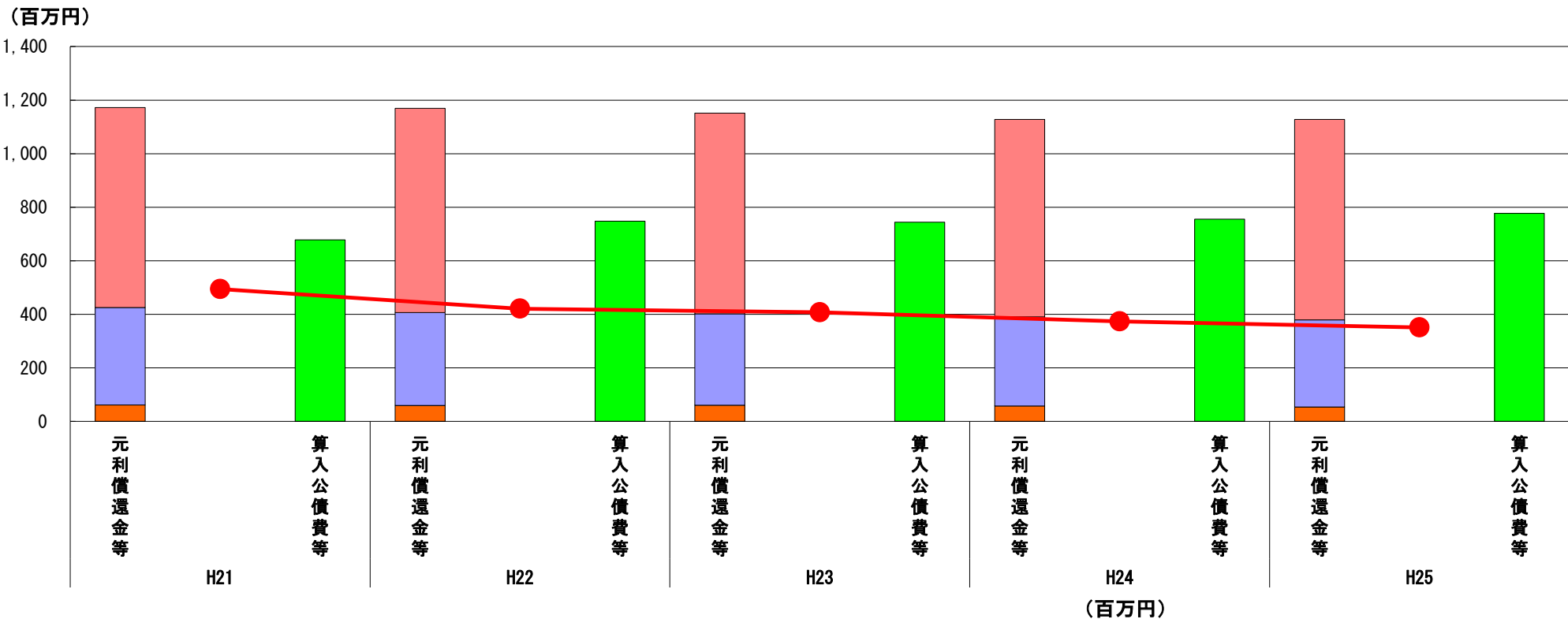
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県多気町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		747	763	749	738	749
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		364	347	342	333	325
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	59	60	57	54
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		678	748	744	755	777
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		494	421	407	373	351

**分析欄**

実質公債費比率の分子は年々減っているが、今後、公営企業会計において、元金償還額が増え、公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金が増額となる予定である。実質公債費比率が上昇しないように、新たな起債借入の抑制に努める。

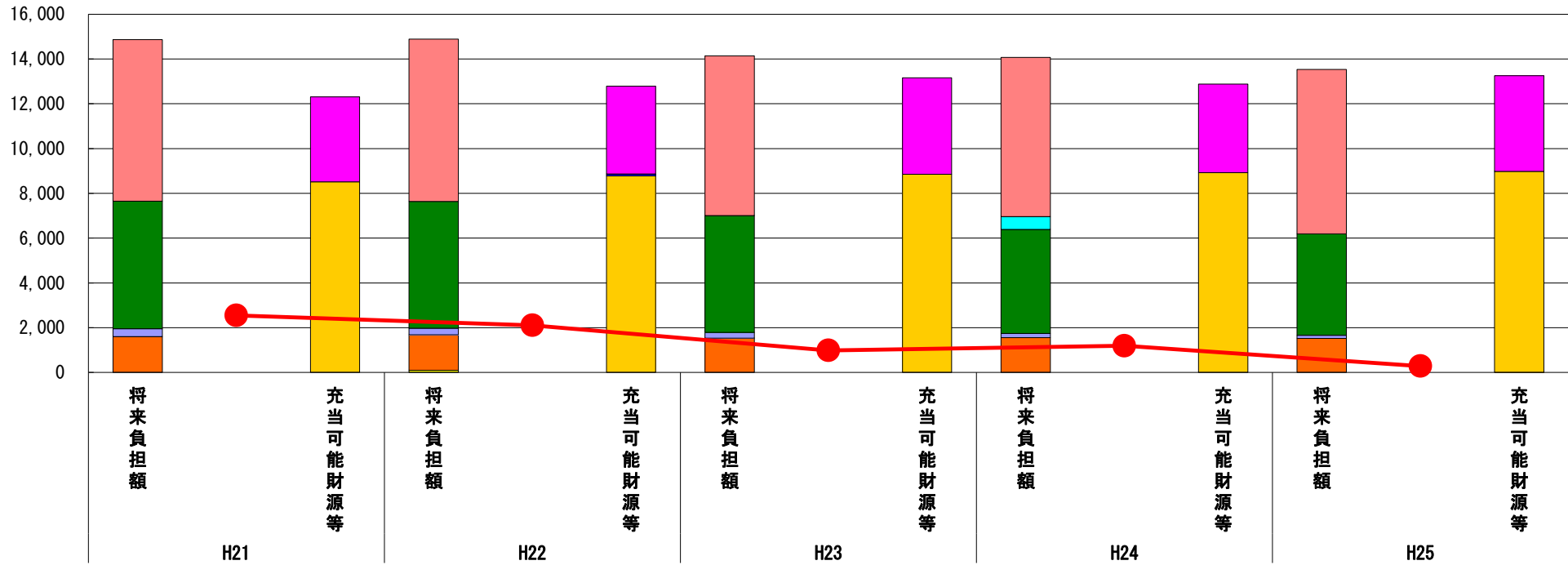
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県多気町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,212	7,253	7,137	7,105	7,341
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	583	-
	公営企業債等繰入見込額		5,696	5,661	5,226	4,642	4,534
	組合等負担等見込額		349	292	246	189	137
	退職手当負担見込額		1,605	1,586	1,537	1,552	1,524
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	97	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,800	3,917	4,305	3,967	4,272
	充当可能特定歳入		-	80	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,512	8,786	8,856	8,916	8,976
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,550	2,106	985	1,188	288

## 分析欄

将来負担比率の分子は、近年、減少傾向である。今後も、一般会計や公営企業会計における起債借入額を抑制するとともに、起債残高を減少させ、併せて、適切な規模の基金積立等により財源を確保することで、将来の財政運営が健全に維持できるように取り組む。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。